

地域の社会課題解決に資する スタートアップへの支援について

経済産業省イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

地域の社会課題解決に資する スタートアップへの支援について

2025年9月19日

経済産業省 イノベーション創出新事業推進課

スタートアップとは

① スタートアップとは、一般に、以下のような企業をいう。

- **新しい企業**であって、
- **新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）**を有し、
- **急成長**を目指す企業

② スタートアップの意義

- スタートアップは、**経済成長**のドライバー。
将来の所得や財政を支える新たな担い手。
- スタートアップは、**雇用創出**にも大きな役割。
- スタートアップは、**新たな社会課題を解決**する主体としても重要。

「**社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現**」と、
「**持続的な経済成長**」をともに目指すスタートアップを、
“**インパクトスタートアップ**”という。

地域の社会課題の解決とスタートアップ

- 多くの自治体が、少子高齢化・人口減少等により、移動・健康・防災・インフラなど持続可能な地域の暮らしの課題に直面。スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルにより、
地域の社会課題に新しい解決策をもたらさうる存在。
- こうした中、実証フィールドの提供や公共調達など、先駆けて取り組む自治体も生まれはじめている。

地域の社会課題の解決に貢献するスタートアップの例



▲長野県塩尻市での実証実験

TIER IV

世界初のオープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発、自動運転サービスの提供。

2020年から塩尻市の一般道で運転者を要しない自動運転の実証走行を実施。2024年10月には、自動運転レベル4認可を取得。



▲令和6年能登半島地震の際に活用されたもの

WOTA

自社開発の、断水時でも機能する小規模分散型水循環システムによって、**使用した水を再生し循環利用するシャワー、手洗い設備を令和6年能登半島地震の被災地に提供。**



▲同社製品で、妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送信の様子

メロディ・インターナショナル

北海道余市町内の妊婦を対象に、IoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施。

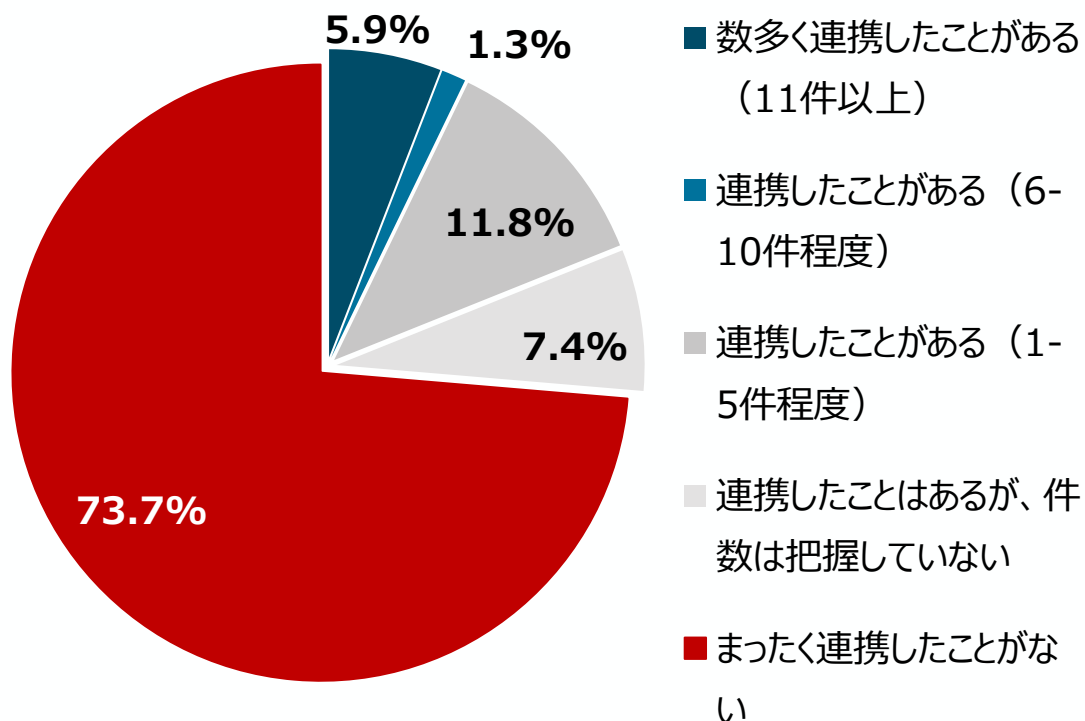
20km離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供。

自治体とスタートアップとの連携実績は少ない

- スタートアップとの連携調査に回答のあった自治体のうち7割程度の自治体はスタートアップと連携したことがない

自治体のスタートアップとの連携実績

(n=391件)



インパクトコンソーシアム

関連リンク：[インパクトコンソーシアム 公式サイト](#)



■ 概要

- 社会・環境的効果（インパクト）の実現を図る多様な取組を支援するとともに、**インパクト投資拡大**に向けて、**産官学金**など幅広い関係者が協働・対話を行う場として「**インパクトコンソーシアム**」を設立。
- コンソーシアム内に設置される4つの分科会のうち、**経産省では「官民連携促進」がテーマの分科会を担当。**
当分科会ではインパクトスタートアップと地方自治体の連携による課題解決の促進について議論を行う。

■ 実績・アピールポイント



令和6年5月14日開催 インパクトフォーラムの様子

■ スキーム・要件



- R6年度以降、コンソーシアムおよび分科会への参加は一般公募
- R6年5月に第1回総会と併せて、インパクトフォーラムを開催

自治体とスタートアップの連携による地域課題の解決

- 地域課題の解決における自治体とスタートアップの官民連携に注目が集まっている中、連携の実現に向けては多くの課題が存在しており、優れた連携事例はある一方で横展開が進んでいない
- インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会では、先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者や、分科会メンバーのノウハウ・意見を基に「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」(以下、「実践ガイド」)を作成



自治体による
地域社会課題の解決

自治体とスタートアップの
連携による地域社会課題解決

- 地域社会課題が多様化・複雑化する中、革新的なソリューションを持つ**スタートアップ**と**自治体**が**連携した課題解決に注目が集まる**
- 一方で、自治体とスタートアップの官民連携においては、**多くの課題が存在している**
(例) - 連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- コミュニケーション方法・スピード感などにギャップがある
- 接点が無くマッチングに至りにくい 等
- 優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**

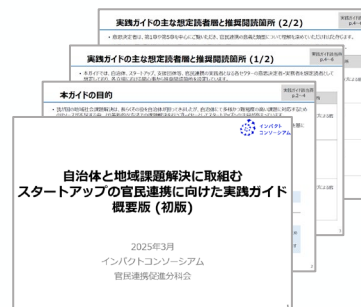
- ✓ これまで官民連携に取り組んできた先進的な自治体・スタートアップ並びに関係省庁等の有識者から挙げられたノウハウ
- ✓ インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会に参加しているメンバーからの意見

上記を集約して、官民連携に関する**課題に対する施策を整理・標準化**

自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの 官民連携に向けた実践ガイド

本編 (Word形式、約120頁)

概要版 (PPT形式、約30頁)



<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>

実践ガイドの内容

- 実践ガイドは、自治体やスタートアップ等の意思決定者及び実務者を読者として想定しており、連携における自治体・スタートアップそれぞれにおけるポイントや、官民連携実現までのステップ・留意点をまとめている

実践ガイドの想定読者

セクター	意思決定者	実務者
自治体	・ 首長 ・ 部長や局長	・ 経済/産業領域・スタートアップ政策担当者 ・ 官民連携を行う領域の原課担当者 ・ 契約担当部署・財政部局の担当者
スタートアップ	・ 代表者(CEO) ・ 部長・事業統括	・ 社外交渉役 ・ 事業担当者
その他	・ 中間支援団体等の支援担当者 等	

自治体のポイント

- ✓ 組織としての方針やルール作りと、実務担当者のノウハウ蓄積を両輪で進める
- ✓ 民間からの提案を促すには他都市にも**共通する課題の解決に取り組む意向**を示す
- ✓ 民間企業と行政の**文化の違いを自覚し、相互理解・コミュニケーション**を図り、二人三脚で一緒に創り上げていく

スタートアップのポイント

- ✓ 自治体が抱える**課題を起点に連携方法を考え**、官民連携の出口を意識しながら連携を打診する
- ✓ 自社のカウンターパートとなる自治体職員を理解し、円滑な連携実現に向け必要な情報・資料提供を行う
- ✓ 活用可能な公的事業や支援を見定めて、**事業フェーズに合わせて支援を受ける**

実践ガイドの構成

はじめに

第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義

第2章 官民連携の進め方

第3章 自治体編

第4章 スタートアップ編

第5章 官民連携編

各章の内容

本ガイドの目的や自治体とスタートアップの官民連携により創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義 等

自治体とスタートアップの働き方や考え方等に関する前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点 等

自治体の準備、組織内での調整や連携先との関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト 等

スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト 等

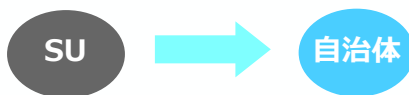
官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報 等

「官民連携」における3つの出口

- 自治体とスタートアップによる官民連携の形は多様で、官民連携の目的や、その達成に向けた準備・調整過程によって、官民連携が実現する形は異なります。
- 過去の官民連携事例を踏まえて、官民連携の型を主に3つの出口に分類しています。

本ガイドで取り扱う
官民連携における
3つの出口

①
自治体“へ”導入する
(公共調達等)



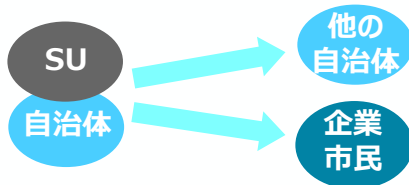
- ・ 公共調達での導入を目指す
- ・ 選定方法の原則は価格競争入札となるが、本ガイドではその留意点やスタートアップの特性を活かす方法について記載

②
自治体“を介して”広める
(共同プロモーション等)



- ・ 連携により自治体を経由し、新たな販路開拓や認知向上につなげる
- ・ 自治体の信用やチャネルを活かした取組となる

③
自治体“と共に”創る
(共同開発・実証実験)



- ・ 自治体との共同開発や実証実験を経て創出したサービスや製品を、他の自治体や民間企業へ販売していくことを目指す

実践ガイドをご覧いただき、是非フィードバックをお願いします！！

- 実践ガイドをより使いやすく、より実践的な内容となるよう、皆様のご意見を参考に実践ガイドのアップデートを検討して参ります。

経済産業省HP <https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>



申請・お問合せ

English

サイトマップ

本文へ

文字サイズ変更 小 中 大

アクセシビリティ
閲覧支援ツール



ニュースリリース

会見・談話

審議会・研究会

統計

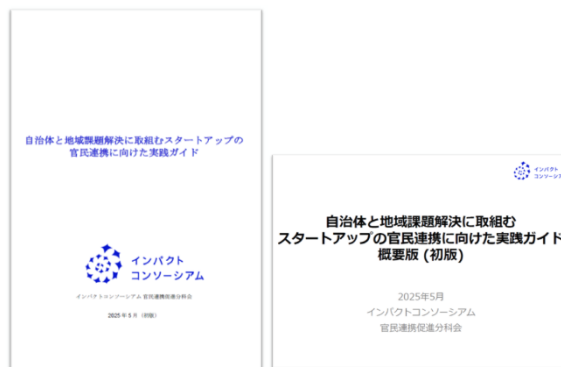
政策について

経済産業省
について

ホーム ▶ 政策について ▶ 政策一覧 ▶ 経済産業 ▶ 新規産業・スタートアップ ▶ 自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド



自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド



・
・
・

実践ガイドへのフィードバックフォーム

実践ガイドをご覧いただいた皆様からのご意見・ご感想を収集し、より使いやすく、より実践的な内容となるよう、今後の改善や発展に役立てることを目的として、フィードバックフォームを作成しました。

皆様からのご意見を参考に、実践ガイドのアップデートを検討して参りますので、是非皆様からのご意見・ご感想をお聞かせください。
「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」フィードバックフォーム

こちらから
フィードバック
フォームへ

スタートアップ支援事業のうち、 ユニコーン創出支援事業

令和8年度概算要求額 **8.3億円（7.0億円）** ※JETRO交付金含む

(1) イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課
(2) 経済産業政策局 経済社会政策室

事業目的・概要

事業目的

スタートアップ・エコシステムを発展させていくため、スタートアップが国内外において迅速かつ大きく育つ環境や制度、支援枠組みの運営・整備を行うことによって、スタートアップの数の拡大や地域の広がりを含めて裾野を拡大させるとともに、ユニコーン級のスタートアップを含めて世界に伍するスタートアップを生み出すことを目指す。

事業概要

- ① 若者や起業を目指す者等のロールモデルとなるスタートアップの表彰（「日本スタートアップ大賞」）、官民連携して集中的にスタートアップを育成・支援する枠組み（「J-Startup」）の運営、地域の女性起業家の支援体制の構築及び女性起業家に特化した支援プログラムや政策の効果的な検証や企画立案を行うためのデータの集計・分析、自治体とスタートアップの連携・調達モデルの構築・展開等を行う。
- ② 我が国のスタートアップの海外展開等を支援するため、米国・シリコンバレーにおいて起業家やスタートアップ等が利用可能なビジネス拠点の運営、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が海外拠点で運営する「Global Acceleration Hub」における相談対応やハンズオン支援等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

ロールモデルとなるスタートアップを10社程度表彰する。

令和15年度までに、J-Startup選定企業における女性起業家の割合を20%以上とする。

スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 2025年6月4日に、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市として13都市を選定（うち、新規は5都市）。
- 地域によって、地域の大学等の研究開発シーズや産業の集積等の強みを活かした領域・分野に特に注力
（例：札幌・北海道は、「宇宙」「一次産業・食」「環境・エネルギー」を重点分野としている）
- 各拠点都市は、グローバルに稼げるスタートアップの創出に向けて活動を発展・実行。

グローバル拠点都市

世界に通用する都市の産業・研究ポテンシャルを発揮し、海外エコシステムと連携して世界的ネットワークを形成する拠点都市

札幌・北海道

東北圏

東京圏

中部圏

関西圏

広島

北九州

福岡

NEXTグローバル拠点都市

※新規5都市

地域の尖がった産業構造やリソースを活かして、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がる拠点都市

北陸

長野×新潟

瀬戸内

熊本

沖縄

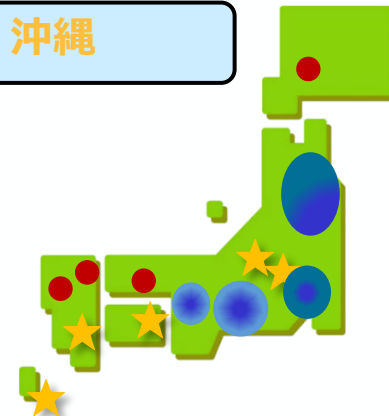
[広域] 広域都市圏型:

複数都市(※複数の都道府県域内の自治体)の量的なポテンシャルを集積・発揮し、多層的な産学官金等で構成するエコシステム

[中核] 中核都市型:

核となる都市の特異なポテンシャルを発揮し、多様な産学官金等で構成するエコシステム

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/2ndconcept.html>



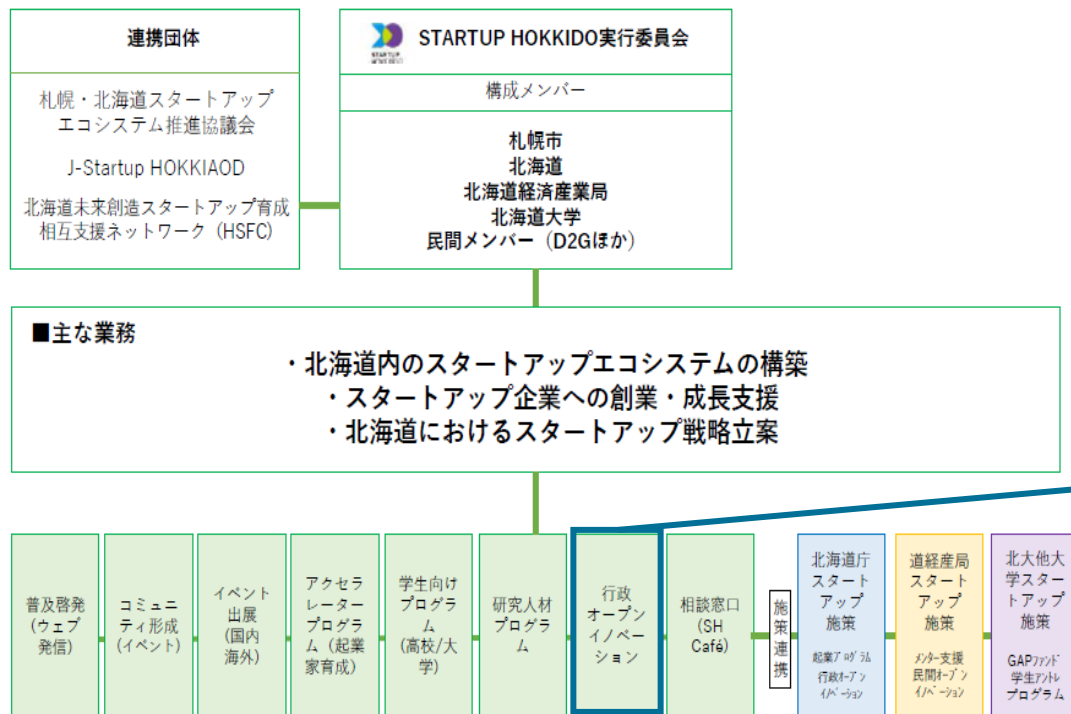
(参考) 自治体における連携・活用の取組の事例

北海道・札幌市の取組事例

- 2023年に「**STARTUP HOKKAIDO**」を設立し、**北海道内の全自治体と連携して、広域でスタートアップと協業するための体制を整備しつつ、実証等の施策を推進。**
- 地域の課題と先進的な技術やアイデアを有する**スタートアップとのマッチングやオープンイノベーションプログラム「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」**を実施し、4年間で30件以上のマッチングが成立し、実証実験を実施。

(スタートアップとの連携・活用のプロジェクトの事例)

(STARTUP HOKKAIDO 体制図)



Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2024

北海道での事業展開を目指すスタートアップ対象のオープンイノベーションプログラム

国内外のスタートアップとさっぽろ連携中
 枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」。
 2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。

2023年度には「Local Innovation Challenge HOKKAIDO-北海道プログラム-」もスタートし、実証フィールドが北海道全体に拡大。
 4年間で30件の実証実験を採択

つくば市の取組事例

- スタートアップの成長と社会実装支援の官民連携の事業として、「つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」、「つくば市未来共創プロジェクト」、「つくば市市場・市民ニーズ調査事業」等、スタートアップ等の新たな技術等を活用して行政・社会課題の解決につなげるための実証等を推進。

(具体の取組概要)

■つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業

「スマートシティ」、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指し、つくば市の地域課題解決につながることを想定した先端技術・アイデア等の市内でのトライアル企画を募集し、支援する事業。事業において、トライアル費用、専門家による助言、実証実験場の確保、大学・研究機関とのマッチング等を支援。

毎年5件程度（令和6年度4件、令和5年度5件）の事業を実施し、そのうち1件はスタートアップ賞として採択。



- 令和6年度事業における、優先的に取り組む7つの分野

- ① 移動・物流
- ② 行政
- ③ 健康・医療
- ④ 防災・インフラ・防犯
- ⑤ デジタルツイン
- ⑥ オープンハブ
- ⑦ 脱炭素・ゼロエミッション

福岡市の取組事例

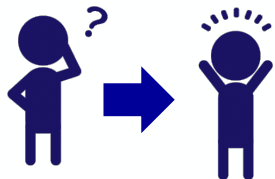
- 2018年、**公民連携ワンストップ窓口「mirai@」**を開設。AIやIoT等の先端技術を活用して**社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化**に取り組みたいスタートアップ等からの提案実現を支援。
- 2023年、先端技術を使った実証実験で良い結果が得られれば、福岡市との契約に直結させる取組み**「先端技術公共調達サポート」**を開始。スタートアップ等を実証実験から公共調達まで一貫して支援。



主なサポート内容

相談・対話

市の窓口（担当課）を知りたい
市の取組み（施策）を教えてください
プロジェクトに該当するか知りたい



実証フィールド提供

公共・民間施設利用相談、地元調整



関係者調整

関係団体協力依頼、説明会開催



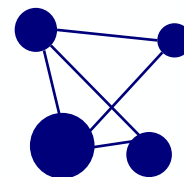
広報支援

プレスリリース、市HPでの紹介、
イベント登壇、市政だより掲載



行政データ提供

行政データに関する情報提供



規制緩和

国家戦略特区を
活用した規制緩和

共同実施

国のプロジェクトに
共同提案

and more... 15

行政と連携実績のあるスタートアップ100選

- 子育て・教育、医療・福祉、インフラ・施設、農林水産、環境、観光・文化、くらし・手続きなどの多様なジャンルのスタートアップが、行政と連携して行政・社会の課題の解決に貢献している事例を提示。



「行政との連携実績のある スタートアップ100選」を公開

スタートアップとの連携で、社会課題解決を加速



スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト

- 一般社団法人ベンチャーキャピタル協会等を通じた調査を基に、**新技術・新サービスを有するスタートアップ企業 70 社程度をまとめ、政府・自治体での導入実績、当該技術等による解決可能な課題、提供可能な価格**などの情報を整理。



内閣府
Cabinet Office

English



検索

内閣府の政策 ▼ 組織・制度 ▼ 広報・報道 ▼ 活動・白書等 ▼ 情報提供

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 科学技術政策 > イノベーション推進 > スタートアップによる公共調達の促進や研究開発の活用に係る取組 > スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト

スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト

1. 調査の目的、背景

政府機関・自治体（以下、「行政機関等」という。）には、社会ニーズの多様化・複雑化と行政側の予算・人員の限界があり、新技術等の活用による行政サービスの向上、業務効率化等のニーズが存在しています。

このような行政課題や社会課題に対し、機動性のあるスタートアップ企業の有する新技術や新サービスは有効と考えられます。

他方、課題解決に資する個社の有する新技術等を行政機関等が把握することは難しいのが現状です。

そこで、今般、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局及び経済産業省は、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会のVC会員にもご協力いただき、スタートアップ企業が有する行政機関等に提供可能な新技術及び新サービスについて調査（政府・自治体での導入実績、当該技術等により解決可能な課題、提供可能な価格など）を行い、「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト」としてまとめました。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/longlist/index.html>

参考資料

【官民連携促進に向けた取組の手順・事例等】

- 自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド（再掲）
<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>
- 行政と連携実績のあるスタートアップ 100 選（再掲）
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>
- スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト（再掲）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/longlist/index.html>

【インパクトコンソーシアム】

- インパクトコンソーシアム公式サイト
<https://impact-consortium.fsa.go.jp/>
- インパクトコンソーシアム 活動報告（官民連携促進分科会 第1回～第3回）
<https://impact-consortium.fsa.go.jp/report/>

参考資料

【スタートアップ支援施策関連】

- J-Startup Impact

<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231006008/20231006008.html>

- 2025年度版スタートアップ育成に向けた取組の解説資料

https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2025.pdf

- スタートアップ政策について～現状認識・課題、今後の方向性～（令和7年2月13日第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会資料）

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/pdf/006_05_00.pdf

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の公募と選定について（再掲）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/2ndconcept.html>